

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第14期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社 日本ケアサプライ

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E05381)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社日本ケアサプライ関西支店 （大阪府東大阪市加納五丁目15番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（千円）	4,312,502	4,425,887	8,632,428
経常利益（千円）	502,363	511,953	1,216,632
四半期（当期）純利益（千円）	234,969	264,436	576,656
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	237,677	271,788	585,845
純資産額（千円）	9,496,601	9,815,156	9,844,769
総資産額（千円）	11,710,773	12,027,897	12,021,444
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,325.09	1,491.24	3,251.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,324.72	1,490.89	3,251.13
自己資本比率（%）	80.5	80.9	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	265,583	151,054	612,701
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△141,149	△47,281	△214,536
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△389,604	△301,271	△390,277
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	4,071,299	4,146,857	4,344,356

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	756.80	829.19

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況からのサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、緩やかながら景気の持ち直し傾向が見られるものの、世界経済の減速懸念や急激な円高の影響など景気の下振れリスクが現れており、先行き不透明感が高まっております。

介護業界におきましては、平成24年に介護保険制度の改正を控え、本年6月に改正介護保険法が成立しました。改正の内容には、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく、有機的かつ一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現を目指し、医療と介護の連携の強化、人材の確保とサービスの質の向上などが盛り込まれております。

こうしたなか、当社グループは、主力の福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業による高齢者ケア事業への取組みを進め、さらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、利用者のニーズを的確にとらえ、メーカーとの連携を図りながら、ベッドや車いす等を含むレンタル商品の買い換えを積極的に進め、商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。また、将来、高齢者人口が更に増加すると見込まれる首都圏におきましては、第1四半期連結累計期間の営業力結集を目的とした管轄ブロック再編に続き、指定居宅サービス事業者（以下、事業者）の後方支援、連携・協働の基盤となる営業拠点の開設及び今後の営業拠点新設に向けた取組みを進めてまいりました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者や医療機関等との連携・協働を図り、小規模多機能型居宅介護や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供してまいりました。当第2四半期連結会計期間末において、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国8社であり、順調に稼動しております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 福祉用具サプライ

売上高が4,020百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益が494百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

② 在宅介護サービス

売上高が432百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント利益が17百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が4,425百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益が452百万円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益が511百万円（前年同四半期比1.9%増）、四半期純利益が264百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、4,146百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は151百万円（前年同四半期は得られた資金265百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益511百万円及び減価償却費889百万円等による収入、レンタル資産の取得による支出1,025百万円及び法人税等の支払額245百万円等による支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同四半期は使用した資金141百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円及び差入保証金の差入による支出7百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は301百万円（前年同四半期は使用した資金389百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額301百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	640,000
計	640,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	180,372	180,376	東京証券取引所 （マザーズ）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	180,372	180,376	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	180,372	—	2,897,325	—	1,641,325

(注) 平成23年10月1日から平成23年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	116,200	64.42
三菱UFJリース(株)	東京都千代田区丸の内1-5-1	12,800	7.09
パラマウントベッド(株)	東京都江東区東砂2-14-5	8,000	4.43
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	5,440	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	2,400	1.33
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	1,900	1.05
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	1,886	1.04
(株)ヒューマンウェア	東京都文京区水道1-5-16 升本ビル2F	762	0.42
渡辺 勝利	神奈川県横浜市金沢区	622	0.34
山田 孝則	大阪府大阪市港区	441	0.24
計	—	150,451	83.41

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が3,044株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,044	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 177,328	177,328	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	180,372	—	—
総株主の議決権	—	177,328	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	3,044	—	3,044	1.68
計	—	3,044	—	3,044	1.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,736	1,147,194
売掛金	218,683	227,839
レンタル未収入金	864,441	905,931
有価証券	2,999,619	2,999,662
商品	13,558	12,413
貯蔵品	23,396	22,417
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	423,006	413,789
貸倒引当金	△37,200	△37,290
流動資産合計	7,850,243	7,691,958
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	2,723,978	2,882,324
その他（純額）	748,512	730,507
有形固定資産合計	3,472,490	3,612,831
無形固定資産		
のれん	2,836	1,885
その他	134,867	152,883
無形固定資産合計	137,703	154,768
投資その他の資産		
投資その他の資産	564,355	567,996
貸倒引当金	△3,850	—
投資その他の資産合計	560,505	567,996
固定資産合計	4,170,699	4,335,597
繰延資産	500	341
資産合計	12,021,444	12,027,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,737	146,614
レンタル資産購入未払金	306,367	293,803
未払法人税等	258,820	252,572
賞与引当金	132,603	135,199
レンタル資産保守引当金	416,700	446,000
災害損失引当金	43,010	1,600
その他	250,163	297,167
流動負債合計	1,534,402	1,572,956
固定負債		
退職給付引当金	447,643	461,516
役員退職慰労引当金	11,035	5,001
その他	183,593	173,266
固定負債合計	642,272	639,783
負債合計	2,176,675	2,212,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,325
資本剰余金	1,641,300	1,641,325
利益剰余金	5,629,038	5,592,023
自己株式	△401,326	△401,326
株主資本合計	9,766,312	9,729,347
少数株主持分	78,457	85,808
純資産合計	9,844,769	9,815,156
負債純資産合計	12,021,444	12,027,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,312,502	4,425,887
売上原価	2,303,885	2,523,797
売上総利益	2,008,617	1,902,090
販売費及び一般管理費	* 1,549,096	* 1,449,640
営業利益	459,520	452,449
営業外収益		
受取利息	4,407	3,169
ソフトウェア使用料	16,053	16,335
レンタル資産修繕収入	9,333	16,629
補助金収入	9,932	10,846
雑収入	5,441	13,275
営業外収益合計	45,168	60,255
営業外費用		
為替差損	2,141	455
雑損失	184	296
営業外費用合計	2,326	751
経常利益	502,363	511,953
特別損失		
固定資産売却損	614	—
固定資産除却損	11,678	504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,050	—
特別損失合計	35,343	504
税金等調整前四半期純利益	467,019	511,448
法人税等	229,342	239,660
少数株主損益調整前四半期純利益	237,677	271,788
少数株主利益	2,707	7,351
四半期純利益	234,969	264,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237,677	271,788
四半期包括利益	237,677	271,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,969	264,436
少数株主に係る四半期包括利益	2,707	7,351

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467,019	511,448
減価償却費	※2 808,590	※2 889,629
長期前払費用償却額	10,531	3,240
のれん償却額	950	950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△750	△3,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,397	2,596
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	16,200	29,300
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△41,410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,040	13,872
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,267	△6,034
受取利息及び受取配当金	△5,614	△4,661
固定資産売却損益 (△は益)	614	—
固定資産除却損	11,678	504
レンタル資産除却損	6,711	8,594
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,101	△55,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,838	1,489
前払費用の増減額 (△は増加)	6,223	2,721
未収入金の増減額 (△は増加)	6,871	3,302
レンタル資産の取得による支出	※3 △844,017	※3 △1,025,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,753	19,876
未払金の増減額 (△は減少)	20,304	27,742
その他	8,880	14,542
小計	477,551	392,337
利息及び配当金の受取額	5,617	4,624
法人税等の支払額	△217,584	△245,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,583	151,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,425	△21,529
無形固定資産の取得による支出	△47,511	△9,845
長期前払費用の取得による支出	△8,593	△3,103
差入保証金の差入による支出	△4,735	△7,485
差入保証金の回収による収入	55,045	60
その他	△6,929	△5,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,149	△47,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	40
配当金の支払額	△389,604	△301,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,604	△301,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265,169	△197,499
現金及び現金同等物の期首残高	4,336,469	4,344,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,071,299	※1 4,146,857

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 (1) 連結の範囲の変更 グリーンメディ(株)については、平成23年4月1日付で(株)ライフタイム(現(株)ライフタイムメディ)と合併したため、連結の範囲より除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料	546,602千円	561,017千円
賞与引当金繰入額	82,211	88,022
役員退職慰労引当金繰入額	2,950	1,667
退職給付費用	25,045	19,731

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,071,736千円	1,147,194千円
有価証券勘定	2,999,562	2,999,662
現金及び現金同等物	4,071,299	4,146,857

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,112	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	301,450	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	3,941,600	370,901	4,312,502	—	4,312,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,811	10,274	12,085	△12,085	—
計	3,943,412	381,176	4,324,588	△12,085	4,312,502
セグメント利益又は 損失(△)	508,565	△6,202	502,363	—	502,363

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	4,018,491	407,396	4,425,887	—	4,425,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,481	25,428	27,909	△27,909	—
計	4,020,972	432,824	4,453,797	△27,909	4,425,887
セグメント利益	494,521	17,431	511,953	—	511,953

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,325円09銭	1,491円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	234,969	264,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	234,969	264,436
普通株式の期中平均株式数(株)	177,324	177,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,324円72銭	1,490円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	49	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。